

(参考)国家予算要望資料(26年11月実施分)

平成27年度国家予算・施策

に関する緊急提案・要望

平成26年11月



京都市



地方創生の実現に向けて

(内閣官房)

地方創生に向けた京都市の基本認識

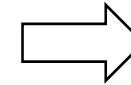
- 「地方創生」は、我が国の将来の根幹に関わる人口減少と地方の活性化の問題に対し、国全体で危機感を共有し、解決の道筋をつけようとする力強い国策であると認識しています。
- 少子高齢化・人口減少の進行はいわゆる「地方圏」だけでなく、指定都市においても大きな課題となっています。特に、京都市は大都市でありながら、全市域のおよそ4分の3を森林が占め、過疎地域及び限界集落、限界集落化しつつある地域を抱えており、大都市特有の課題と同時に過疎等の切実な問題を有しております。
- 本市では、これまでから人口減少に対応し、独自の子育て支援策や経済活性化・雇用創出の取組をはじめ、多様かつきめ細かな施策を進めてきました。
また、地方創生の大きな課題とされている「東京一極集中」の是正を目指し、文化、景観、観光、ものづくり、大学のまちなど、京都ならではの都市特性を活かした特色ある施策を展開し、首都圏と異なる価値観の魅力あるまちづくりを進めるとともに、大都市特有の課題解決のモデルを志す取組を進めております。

これまでの取組で培った知恵と力を最大限活かし、引き続き本市の人口減少等の課題解決に挑むと同時に、**国全体の地方創生実現のために京都ならではの役割を果たせると確信**



これまでの取組 … 平成22年策定の京都市基本計画「はばたけ未来へ！京プラン」において、将来人口推計を行ったうえで、「人口減少を食い止めるとともに、一定の人口減少を見据えた都市経営を進める」ことを基本認識として、様々な方策を位置づけ。

◎ **基本計画に基づき、人口減少社会への対応策として、京都市独自に各種施策を総合的に推進！**



1 「子育て環境日本一」を目指した施策（地域で子育てを支える文化，子どもを共に育む京都市民憲章）

- ①保育所の「質」・「量」共の拡充，待機児童ゼロ！保育士の配置等全国トップ水準！
- ②「不妊・不育症対策」，「プレママ」，「こんにちは赤ちゃん」事業など子育て支援充実
- ③教育環境の抜本充実 ④真のワーク・ライフ・バランス，婚活支援 など

2 京都の強みを活かした経済の活性化,安定した雇用の創出

- ①産学公連携による新産業創出 ②文化と産業の融合による地域活性化
- ③企業誘致・中小企業・伝統産業支援など安定した雇用の創出 など

3 交流人口増加も見据えた「観光」・国際会議等「MICE」の飛躍的振興

4 大学のまち京都・学生のまち京都の推進

- ①大学の都市回帰支援 ②大学コンソーシアム京都の充実 ③留学生支援

5 既存インフラを最大限活用した個性と活力あふれるまちづくり

- ①交通拠点への都市機能の集積による便利で快適なコンパクトシティの構築
- ②総合的な空き家対策，密集市街地対策 など

6 都市の品格と魅力を高める取組

- ①京都ならではの文化芸術の振興 ②全国に類を見ない景観政策の推進 など

成果と課題

- ・基本計画策定時（H22）人口 147.4万人
- ・同計画策定時の推計では、平成26年に **144.3万人まで減少**
- ・しかし、平成26年10月の実績値は**146.9万人**。
- ・取組の効果により減少に一定歯止め。
ただしなお厳しい状況。

・京都市の合計特殊出生率は1.26(平成25年)全国平均(1.43)を大きく下回る水準

・未婚率，平均初婚年齢共に全国を上回る水準

・大学進学率の高さ(京都市68.5%，全国53.2%)も影響



地方創生の実現に向けた提案・要望

京都市では、現在行われている「まち・ひと・しごと創生法案」の国会審議、及びまち・ひと・しごと創生本部で進められている長期ビジョン、総合戦略の策定等の動向を踏まえつつ、国と課題意識、使命感、目標、行動をしっかりと共有し、京都の未来、国の未来を見据えた地方創生の推進に、主体的に取り組む決意です。

つきましては、この取組を確実に実効性あるものとするために、国における長期ビジョン及び総合戦略の策定・推進に関して、次のとおり求めます。

提案・要望事項

- (1) 京都市をはじめ指定都市の役割や各都市の特性を踏まえた地方創生の推進
- (2) 「まち・ひと・しごと創生推進交付金（仮称）」の効果的な制度設計
- (3) 日本の伝統文化、伝統産業、自然景観、こころを大切にする「こころの創生」の重視
- (4) 政府関係機関の地方移転・分散の促進（文化庁、観光庁、JNTO（日本政府観光局）等の京都市への移転）



提案・要望内容

(1) 京都市をはじめ指定都市の役割や各都市の特性を踏まえた地方創生の推進

地方創生においては、いわゆる「地方圏」を対象とした施策だけではなく、大都市特有の課題を踏まえるとともに、指定都市を地方活性化の拠点とするなど、地方創生のエンジン役としての指定都市の役割を位置づけ、その課題解決や役割発揮を促進する国の施策を検討されたい。

京都市は、歴史の重みに裏付けられた伝統と文化を守り育てるとともに、コンパクトで移動しやすい市街地の形成や効率的な公共交通機関の整備等を進めており、加えて都市部と周辺の豊かな里山や自然環境が近接した稀有な都市である。これらの特性、課題を踏まえ、今後取り組む京都市のまち・ひと・しごと創生について、上述の観点から支援いただきたい。

(2) 「まち・ひと・しごと創生推進交付金（仮称）」の効果的な制度設計

現在、検討されている「まち・ひと・しごと創生推進交付金（仮称）」の創設に当たっては、地方創生における指定都市の役割を踏まえ、地方の自主性と独創性を尊重し、指定都市を直接の交付先に位置付けられたい。



提案・要望内容

(3) 日本の伝統文化，伝統産業，自然景観を大切にする「こころの創生」の重視

(まち・ひと・しごとの創生に加え，“こころの創生”を)

地方創生において，“人口の過疎”や“地方の消滅”が課題とされているが，同時に，伝統文化や伝統産業に象徴される“美意識，価値観”，美しい自然景観や風土に育まれた“心の豊かさ，奥深い精神性”などが失われる“こころの過疎”や“日本のこころの消滅”も，日本の将来にとって大きな課題である。

まち・ひと・しごとの創生に際しては，こうした“こころの過疎や消滅”を食い止める“こころの創生”も，若い世代をはじめ人々が将来に夢や希望を持ち心豊かに暮らせる魅力ある地方と日本社会を築く上で，極めて重要と考える。

(京都が果たし得る役割 ～ 国全体の地方創生に貢献！)

この課題に対し，日本のこころのふるさと・京都市が果たし得る役割は大きい。

例えば，国内はもとより世界を視野に，京都を中心に地方に息づく日本の伝統文化，伝統産業の魅力の発信力を国をあげて強める。それによって，国内外の新たな関心，評価，需要を掘り起こすとともに，伝統文化・伝統産業に関わる仕事に従事することの誇りと魅力を高め，一地域にとどまらない幅広い地方の産業振興や雇用の維持，拡大へ波及させる。

また，東京圏とは別の文化の中軸，日本の精神文化の拠点として，東京圏と異なる価値観の形成を促進し，地方への人の流れをつくるプラットフォーム的役割を担う。

そうしたことを含め，京都市では，伝統文化，伝統産業，自然景観を保全・継承し，磨き，発展させながら，日本の“こころの創生”の中核を担う役割を果たしていきたいと考えている。国においては，まち・ひと・しごとの創生に加えて，“こころの創生”を重視するとともに，国全体の地方創生に資する京都市の取組を強力に支援いただきたい。



提案・要望内容

(4) 政府関係機関の地方移転・分散の促進（文化庁，観光庁，JNTO（日本政府観光局）等の京都市への移転）

「東京一極集中の歯止め」に向けては，政府関係機関の地方分散の促進，長期的には首都機能移転が，東京への人・もの・情報の集中の流れを変える大きな契機になると考えられることから，これを総合戦略に盛り込まれたい。

移転に当たっては大都市への移転が現実的・効果的と考えられる。国宝，重要文化財を多数有し，数多くの外国人観光客が訪れるなど，京都市には，国の文化政策，観光政策に資する多くの資源や情報があること等から，文化庁，観光庁，JNTO（日本政府観光局）等の移転を求める。